

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第97期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 洋
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535 2081
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 古川 方理
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	東京(03) 3665 3103
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 古川 方理
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	764,755	715,238	603,949	660,213	631,854
経常利益	(百万円)	24,823	13,052	14,712	20,625	15,690
当期純利益	(百万円)	10,005	5,808	7,537	12,823	8,570
包括利益	(百万円)				9,191	7,282
純資産額	(百万円)	208,377	191,931	202,753	209,316	212,744
総資産額	(百万円)	419,869	340,968	368,088	375,336	450,842
1株当たり純資産額	(円)	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04	1,592.87
1株当たり当期純利益	(円)	77.86	45.17	58.64	99.76	66.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	77.79	45.17			
自己資本比率	(%)	47.8	54.1	53.1	53.7	45.4
自己資本利益率	(%)	4.9	3.0	4.0	6.5	4.2
株価収益率	(倍)	13.1	16.8	19.9	9.9	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,586	36,161	27,875	10,997	5,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,009	11,062	9,438	9,147	81,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,738	5,549	11,753	3,564	56,961
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	23,486	36,137	42,807	47,202	28,517
従業員数	(人)	4,335	4,506	4,469	4,693	5,545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期および第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	522,260	457,632	414,657	456,877	435,990
経常利益 (百万円)	12,294	7,711	7,203	9,964	9,574
当期純利益 (百万円)	2,728	4,621	4,852	7,637	7,628
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285
純資産額 (百万円)	138,149	129,228	138,999	142,547	146,347
総資産額 (百万円)	301,354	239,088	276,971	285,497	352,427
1株当たり純資産額 (円)	1,072.82	1,003.09	1,079.46	1,107.36	1,137.90
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	17.00 ()	16.00 (8.00)	16.00 (7.00)	22.00 (9.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.22	35.93	37.74	59.42	59.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.20	35.93			
自己資本比率 (%)	45.8	54.0	50.1	49.8	41.5
自己資本利益率 (%)	1.9	3.5	3.6	5.4	5.3
株価収益率 (倍)	48.0	21.2	31.0	16.7	17.3
配当性向 (%)	80.1	44.5	42.4	37.0	40.4
従業員数 (人)	920	944	994	963	961

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期および第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 天保3年6月 京都西陣において創業(屋号鱗形屋)。染料・澱粉・ふのり類を販売。
 (1832年)
- 明治26年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
 明治31年11月 本店を大阪に移転。
 明治33年9月 スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始。
 明治44年7月 東京支店を開設。
 大正6年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
 大正12年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
 昭和5年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
 昭和15年4月 名古屋支店を開設。
 昭和18年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
 昭和39年9月 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)。
 昭和43年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
 昭和45年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテック株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和45年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
 昭和46年2月 香港に長瀬(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 昭和46年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corp.(現・連結子会社)を設立。
 昭和46年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と合併会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立。
 昭和49年2月 米国・テクニカル オペレイションズ社と合併会社長瀬ランダウア株式会社(現・持分法適用会社)を設立。
- 昭和50年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 昭和55年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase(Europa)GmbH(現・連結子会社)を設立。
 昭和57年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase(Malaysia)Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立。
 昭和60年5月 ソウル支店を開設。
 昭和63年8月 台湾に台湾長瀬股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成元年3月 タイにNagase(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 平成元年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団(現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団)を設立。
 平成元年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
 平成2年3月 米国・テネシーに合併会社Sofix Corp.(現・連結子会社)を設立。
 平成2年4月 神戸市に研究開発センター(ナガセR&Dセンター)を開設。
 平成2年12月 台湾に合併会社長華塑膠股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成9年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corp.(現・連結子会社)を設立。
 平成9年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司(現・連結子会社)、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年2月 インドネシア・ジャカルタにP.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成13年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corp.(現・連結子会社)を設立。
 平成13年8月 シンガポールにNagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 平成13年11月 中国・上海に長瀬精密塑料(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成14年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成14年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
 平成14年9月 中国・無錫に長瀬精細化工(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成15年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成16年3月 香港に長瀬国際電子有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成16年9月 中国・深? に長華国際貿易(深?) 有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成17年1月 中国・蘇州に東拓工業(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成17年11月 台湾に長瀬電子科技股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
 平成17年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corp.(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPAC TECH GmbH(現・連結子会社)の株式を取得。
 平成18年11月 インドにNagase India Private Ltd.を設立。
 平成19年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。
 平成20年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。
 平成20年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 平成21年1月 ドバイ支店を開設。
 平成24年1月 アメリカの変性工ポキシ樹脂メーカーEngineered Materials Systems Inc.(現・連結子会社)の株式を取得。
 平成24年2月 株式会社林原(本社:岡山市、現・連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は105社(子会社77社、関連会社28社)から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結子会社は55社、持分法適用会社は11社であります。

各事業区分における主な取扱商品又はサービスの内容は次のとおりであります。

(主要な関係会社)

長瀬産業株式会社

化成品 20社

(取扱商品又はサービスの内容)
染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、
塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、
樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、
封止材原料、シリコーン原料、電子精密研磨剤 他

合成樹脂 23社

(取扱商品又はサービスの内容)
熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、
合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、
外観検査機 他

電子 18社

(取扱商品又はサービスの内容)
LCD・半導体前工程用材料及び装置、
LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、
低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂 他

ライフサイエンス 14社

(取扱商品又はサービスの内容)
医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、
バイオ関連商品、食品添加物、化粧品添加物、化粧品、
健康食品、美容食品、放射線測定サービス 他

その他 9社

(取扱商品又はサービスの内容)
物流サービス、情報処理サービス、
機能サービス 他

- ◎ ナガセケミカル㈱
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注) 2
- ◎ 西日本長瀬㈱ 注) 3
- ◎ ナガセケムスベック㈱
- ◎ Sofix Corp.
- ◎ ナガセ研磨機材㈱ 注) 4
- ◎ 長瀬フィルター㈱
- ◎ 福井山田化学工業㈱
- ◎ 本州リーム㈱
- ◎ 長瀬カラーケミカル㈱ 注) 5
- ◎ オー・エヌ・コラボ㈱ 注) 5
- ◎ 東拓工業㈱
- ◎ セツナン化成㈱
- ◎ ナガセプラスチックス㈱
- ◎ 長華塑膠股份有限公司
- ◎ 寿化成工業㈱
- ◎ 上海華長貿易有限公司
- ◎ 長瀬精密塑料(上海)有限公司
- ◎ 長華国際貿易(深圳)有限公司
- ◎ 東拓工業(蘇州)有限公司
- ◎ NWP(B.V.I.)Corp.
- ◎ 株式会社テックス
- ◎ 西日本長瀬㈱ 注) 3
- ◎ エクス・グレード㈱
- ◎ Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.
- ◎ サンドelta㈱
- ◎ Automotive Mold Technology Co.,Ltd.
- ◎ 報映産業㈱
- ◎ ナガセエレクトックス㈱
- ◎ ナガセテクノエンジニアリング㈱
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注) 2
- ◎ Nagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.
- ◎ Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.
- ◎ 長瀬精細化工(無錫)有限公司
- ◎ 長瀬国際電子有限公司
- ◎ エヌシーケー㈱
- ◎ 報映テクノサービス㈱
- ◎ PAC TECH GmbH
- ◎ PAC TECH USA Inc.
- ◎ 長瀬電子科技股份有限公司
- ◎ Engineered Materials Systems Inc.
- ◎ SN Tech㈱
- ◎ ナガセサンバイオ㈱
- ◎ ナガセ医薬品㈱
- ◎ 株式会社ビューティケア
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注) 2
- ◎ 株式会社
- ◎ 長瀬ランダウン㈱
- ◎ 株式会社ビューティサプライ
- ◎ ナガセ物流㈱
- ◎ ナガセ情報開発㈱
- ◎ ナガセ総合サービス㈱
- ◎ ナガセトレードマネジメント㈱
- ◎ 日本ヴォバック㈱

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 21社

(取扱商品又はサービスの内容)
複数の商品を取扱う販売会社であり、
主要な海外拠点において多種多様な
活動を行っております。

- ◎ Nagase Singapore(Pte)Ltd.
- ◎ 長瀬(香港)有限公司
- ◎ Nagase America Corp.
- ◎ Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.
- ◎ Nagase(Thailand)Co.,Ltd.
- ◎ Nagase(Europe)GmbH
- ◎ 台湾長瀬股份有限公司
- ◎ Nagase Philippines Corp.
- ◎ 上海長瀬貿易有限公司
- ◎ P.T.Nagase Inpor-Ekspor Indonesia
- ◎ Nagase Korea Corp.
- ◎ Nagase Philippines International Services Corp.
- ◎ 広州長瀬貿易有限公司
- ◎ 天津長瀬国際貿易有限公司
- ◎ Nagase Vietnam Co.,Ltd.

1. ◎印は連結子会社
2. ナガセケムテックス㈱は化成品・電子・ライフサイエンスの3セグメントに亘る事業を行っております。(化成品の会社数に含めて表示しております。)
3. 西日本長瀬㈱は化成品・合成樹脂の2セグメントに亘る事業を行っております。(化成品の会社数に含めて表示しております。)
4. 従来「電子」に区分されていたナガセ研磨機材㈱は、当連結会計年度より「化成品」に区分を変更しております。
5. 前連結会計年度に連結子会社であった長瀬カラーケミカル㈱は株式の売却により当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。なお、長瀬カラーケミカル㈱は、オー・エヌ・コラボ㈱を平成24年4月に吸収合併し、オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
榊林原	岡山市北区	7,500	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 5名
ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 5名 転籍 1名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製造販売	77.1	製品の仕入 役員の兼任 4名 転籍 2名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名 転籍 1名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	96	合成樹脂製品等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 3名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売およびその 関連製品販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
Nagase(Thailand)Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 321,000	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 1名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 3名 転籍 3名
Nagase Singapore(Pte) Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 3,964	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0 (100.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
長華塑膠股? 有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売およびその 関連製品販売	60.0 (5.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
報映産業㈱	東京都中央区	250	磁気製品、情報映像機材等の販売	80.5	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 2名
台湾長瀬股? 有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 45,000	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
Nagase America Corp.	New York, N.Y., U.S.A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
Nagase(Europa)GmbH	Dusseldorf, Germany	千通貨 EUR 1,200	輸出入、仲介貿易、市場 開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、化粧品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 2名 転籍 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ナガセビューティケア	東京都中央区	100	化粧品、健康食品等の販売	100.0	商品の販売 建物の賃貸、債務の保証 役員の兼任 3名 転籍 2名
ナガセ物流(株)	兵庫県尼崎市	401	倉庫業	100.0	当社商品に係る倉庫業の対価 支払、 土地の賃貸、建物の賃借 資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 2名
長瀬電子科技股? 有限公司	Taoyuan, Taiwan	千通貨 NT\$ 178,000	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	71.0 (11.0)	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 3名 出向 2名
Sofix Corp.	Chattanooga, Tennessee, U.S.A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマー 製造販売	100.0	製品の仕入、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 34社)					
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォバック(株)	東京都千代田区	404	倉庫業、貨物運送取扱 事業、他	20.0	土地の賃貸 役員の兼任 1名
(株)東洋ビューティサプライ	東京都中央区	40	化粧品の受託製造	40.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名 転籍 1名
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 400,000	プラスチック成形品の 製造販売及びプラス チック成形用金型の販 売	40.0	役員の兼任 1名 出向 2名
長瀬ランダウア(株)	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 1名
SN Tech(株)	大阪府東大阪市	400	現像液の製造・リサイ クル事業	40.0 (5.0)	商品の販売 債務の保証 役員の兼任 3名
Automotive Mold Technology Co.,Ltd	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 280,000	自動車部品用の中・大 型金型製作	32.1	役員の兼任 1名 出向 1名
本州リーム(株)	神奈川県相模原市	100	ファイバードラムの製 造販売、食品加工機器 の輸入販売	40.0	製品の仕入 役員の兼任 2名
エクス・グレード(株)	大阪市阿倍野区	23	電子機器部品の開発・ 製造・販売	30.4	製品の仕入 役員の兼任 1名
サンデルタ(株)	東京都千代田区	490	樹脂製品の用途開発な らびに加工製品の製造 販売	50.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 3名 出向 1名
オー・エヌ・コラボ(株)	大阪市淀川区	70	洗顔料及びその他工業 薬品販売	50.0	商品の仕入 役員の兼任 2名 転籍 3名
長瀬カラーケミカル(株)	大阪市西区	100	染料・化学工業薬品の 販売	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 5名

- (注) 1 (株)林原、ナガセケムテックス(株)およびSofix Corp.は、特定子会社に該当します。
2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 (株)林原は債務超過会社であり、平成24年3月末時点で債務超過額は28,942百万円であります。
5 長瀬カラーケミカル(株)とオー・エヌ・コラボ(株)は、平成24年4月に合併し、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)となっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	850
合成樹脂	1,488
電子	1,443
ライフサイエンス	896
その他	212
全社(共通)	656
合計	5,545

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が852人増加しておりますが、主として(株)林原を連結子会社に加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
961	39.5	12.5	8,717

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	294
合成樹脂	144
電子	149
ライフサイエンス	101
全社(共通)	273
合計	961

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響から回復の動きが見られたものの、欧州金融不安に端を発した海外景気の減速や急激な円高の進行に加え、タイでの洪水の影響などもあり、全体として弱含みで推移しました。

このような状況のもと、国内販売は3,663億6千万円と前連結会計年度に比べ230億円（5.9%）の減収、海外販売が2,654億8千万円と前連結会計年度に比べ53億4千万円（2.0%）の減収となり、売上高は6,318億5千万円と前連結会計年度に比べ283億5千万円（4.3%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減収により、売上総利益は716億2千万円と前連結会計年度に比べ、13億8千万円（1.9%）の減益、営業利益は134億2千万円と前連結会計年度に比べ53億円（28.3%）の減益、経常利益は156億9千万円と前連結会計年度に比べ49億3千万円（23.9%）の減益、当期純利益は85億7千万円と前連結会計年度に比べ42億5千万円（33.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品

化成品セグメントにつきましては、東南アジアおよび欧米での売上が増加したものの、国内および北東アジアでの売上が減少し、全体として売上が減少しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの売上が減少したほか、ディスプレイ関連向け機能色素が大幅に減少した結果、事業全体として売上が減少しました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少したほか、ウレタン原料関連も上期の自動車生産台数減少の影響を受け減少しました。一方、塗料原料関連の売上が国内向けを中心に増加した結果、事業全体として売上が前年並みとなりました。

スペシャリティケミカル事業は、界面活性剤および加工油剤原料関連の売上が増加したほか、フッ素ケミカルの販売も増加しました。一方、有機合成原料関連の売上が減少したほか、東日本大震災およびタイでの洪水の影響などにより、HDD業界および半導体業界向けの精密研磨関連部材の販売が大幅に減少しました。また、当社の製造子会社であるナガセテムテックス(株)製品の販売が全般的に低調に推移し、事業全体として売上が減少しました。

この結果、売上高は2,519億4千万円と前連結会計年度に比べ、183億5千万円（6.8%）の減収となりました。営業利益は71億5千万円と前連結会計年度に比べ19億3千万円（21.3%）の減益となりました。

合成樹脂

合成樹脂につきましては、国内および欧米での売上は増加したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が減少したため、全体として売上が減少しました。

OA・家電用途関連の事業は、国内製造会社の売上が減少したものの、国内全体では比較的堅調に推移しました。一方、欧州金融不安やタイでの洪水などの影響により樹脂原材料の輸出が減少したほか、中国向けの液晶関連の射出成型機輸出が大幅に減少した結果、事業全体として売上が減少しました。

自動車関連の事業は、国内において東日本大震災の影響で上期は落ち込みましたが、下期以降は順調に回復しました。海外では、タイでの洪水の影響があったものの、北東、東南アジアおよび北米で売上が増加した結果、事業全体として売上が増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、液晶テレビ・電源コネクター向け機能性フィルム、携帯電話向け反射防止シートの販売が減少し、液晶用偏光フィルム精密検査装置の販売も大きく減少した結果、事業全体として売上が減少しました。

この結果、売上高は2,192億円と前連結会計年度に比べ、28億9千万円（1.3%）の減収となりました。営業利益は30億7千万円と前連結会計年度に比べ16億9千万円（35.6%）の減益となりました。

電子

電子につきましては、北東アジアおよび北米での売上が増加したものの、国内、東南アジアおよび欧州での売上が減少し、全体として売上が減少しました。

電子化学品事業においては、変性エポキシ樹脂関連が、重電およびスマートフォンを中心とした携帯電話向けに好調に推移しました。一方、TV用液晶パネルおよび半導体製造用薬液関連は、震災やユーザーの生産調整の影響により売上が減少した結果、事業全体として売上が減少しました。

電子資材事業においては、光学フィルム関連の売上が堅調に推移しました。また、タッチパネル、スマートフォン、LED照明用の商材が好調に推移しましたが、国内におけるTV用液晶パネル関連部材の加工ビジネスからの撤退の影響により、事業全体として売上が減少しました。

この結果、売上高は1,105億1千万円と前連結会計年度に比べ、61億2千万円（5.2%）の減収となりました。営業利益は60億1千万円と前連結会計年度に比べ1億8千万円（+3.2%）の増益となりました。

ライフサイエンス

ライフサイエンスにつきましては、国内の売上はほぼ横ばいで推移しましたが、欧州、東南アジアで売上が減少し、全体として売上が減少しました。

なお、当期より連結子会社となった(株)林原については、同社3月単月（売上高20億7千万円）の業績のみ本セグメントに連結しております。

ファインケミカル事業は、医薬製剤関連は注射剤など液剤品を中心に売上は堅調に推移しましたが、医薬品原料・中間体、生活資材や農薬関連の売上が減少となりました。酵素・発酵生産物関連はナガセケムテックス(株)製品の販売減少などにより売上が減少し、事業全体として売上が減少しました。

化粧品・健康食品を取り扱うビューティケア製品事業は、第2四半期に上市した新化粧品が好調に推移しましたが、昨年度販売を開始した健康食品やメイクアップ関連商品の売上が減少し、事業全体として売上が減少しました。

この結果、売上高は491億7千万円と前連結会計年度に比べ、10億7千万円（2.1%）の減収となりました。営業利益は7億1千万円と前連結会計年度に比べ2億4千万円（25.7%）の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

売上高は10億1千万円と前連結会計年度に比べ8千万円（+9.1%）の増収となり、営業利益は1億4千万円と前連結会計年度に比べ1億2千万円（+915.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、285億1千万円と前連結会計年度末と比べ186億8千万円（39.6%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物の増加額は、56億9千万円となりました。これは売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による現金及び現金同等物の減少額は、810億6千万円となりました。これは(株)林原へ出融資を行ったこと等によるものです。()

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による現金及び現金同等物の増加額は、569億6千万円となりました。これは(株)林原への出融資資金を借入金にて調達したこと等によるものです。

(株)林原への出融資金額700億円につきましては、更生手続により、全額が更生債権や担保権等の弁済に充当されております。

2 【販売の状況】

「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照願います。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画「Change-S2014」における全社戦略の実践

平成24年4月からスタートした、3カ年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、基本戦略である「事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）」を常に踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでまいります。

〔重点分野における事業強化〕

バイオ関連技術を活用した分野

株式会社林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めます。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進いたします。

環境・エネルギー関連技術を活用した分野

太陽光、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図ります。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めます。

エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図ります。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進いたします。

〔運営基盤の強化〕

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組めます。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めます。また、事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資（リスク資産）と事業キャッシュフローを適切にバランスできるよう、現在および将来の事業キャッシュフローの把握体制を強化していきます。さらに、資産の効率性の観点から、収益性の高い資産への入替えを推進いたします。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化してまいります。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図ります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、以下のように財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。かかる観点から、当社としては、企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者を当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乘じ、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、平成21年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画「“CHANGE”11」において、基本戦略を「事業と運営の質の向上」と定め、下記の重点施策を推進してまいりました。

事業の選択と集中

環境・エネルギー関連技術の取り組み

研究・開発・製造機能の強化

グローバル化の推進

リスクマネジメントの強化

ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

そして、平成24年4月からの3ヶ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」を策定いたしました。「Change-S2014」は、「“CHANGE”の加速」と位置付け、基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する」を掲げております。基本戦略の実行に向けて、従前製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成しました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材セグメント」、次の段階にポジションを置く「加工材料セグメント」、主たる担当業界で機能を発揮する「電子セグメント」、「自動車・エネルギーセグメント」、「生活関連セグメント」の5つが新たなセグメンテーションになります。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進してまいります。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指します。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図ってまいります。

以上のとおり、経営の効率性とともにもその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上へ向けて邁進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び平成22年6月25日開催の第95回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成25年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成22年5月21日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」

（<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20100521-1.pdf>）をご参照ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の中期経営計画「“CHANGE”11」ならびに「Change-S2014」は、当社企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、O A、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります。原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(8) 投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。

これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることに伴って、減損損失の計上が必要となる場合があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出入貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品・製品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・東南アジア諸国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社林原の株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)

当社は、平成24年1月31日の取締役会において、株式会社林原の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当社は平成24年2月3日付けで株式取得を完了し、株式会社林原は当社の完全子会社となっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(Engineered Materials Systems Inc.の株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約の締結)

当社は、平成23年10月28日の取締役会において、Engineered Materials Systems Inc.の全株式を取得し完全子会社とすることを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当社は平成24年1月5日付けで株式取得を完了し、Engineered Materials Systems Inc.は当社の完全子会社となっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(オー・ジー株式会社との合併契約および株式譲渡契約の締結)

当社は、平成23年11月25日の取締役会において、オー・ジー株式会社と繊維関連事業を統合することを決議し、平成23年12月1日付けで合併事業基本契約を、平成23年12月5日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当社は平成23年12月27日付けで株式譲渡を完了し、従来完全子会社であった長瀬カーケミカル株式会社は当社の持分法適用関連会社となっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

現在、ナガセR&Dセンターでは、ユーザーへの技術ソリューションの提供を中心とした研究を進めております。主な研究開発テーマは、有機合成とバイオ技術を活用した医薬品・医薬品中間体のプロセス開発や医療機器材料・核酸関連技術の開発、微生物活用技術を利用した酵素と酵素生産物の開発、天然物素材の探索と薬理評価技術を活用した化粧品・健康食品の開発です。平成20年度から神戸大学と取り組んでいる、バイオ技術を環境・エネルギー分野へ活用する「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」プロジェクトも具体的な成果に向け継続しております。そして主要な製造子会社であるナガセケムテックス㈱とは、新製品の開発からその製造にわたり、広範囲な協業を進めております。知的財産権では、非天然型アミノ酸を製造するためのキラル合成技術、新規酵素の開発(探索・製造・応用)、さらに天然抽出物の化粧品・健康食品への応用分野では、関連の発明について多数の特許を出願しており、その技術開発力については顧客からも高い評価を得ております。このようにナガセR&Dセンターでは、研究開発活動を通じ、ナガセのライフサイエンス事業の成長と収益の拡大に貢献しております。

また、ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)は兵庫県尼崎市にて活動を開始し約5年が経過しました。合成樹脂、コーティング材料、繊維加工の3つの領域で専門の技術スタッフ、加工設備および評価機器を有し、顧客や仕入先から営業を介して持ち込まれた様々な開発案件や技術サポート案件に対して、ひとつひとつ丁寧に対応しており、お客様の課題解決に技術開発という形で貢献しております。

ナガセケムテックス㈱では、各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発本部に所属する研究スタッフが、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車、環境・エネルギー関連分野を重点に、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術および評価技術を駆使して新製品を開発しております。特に、太陽電池・ハイブリッド車・風力発電・リサイクル・軽量化などの環境・エネルギー関連事業に積極的に取り組み、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールした高機能、高付加価値製品を開発しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費用の総額は、33億7千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等の見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、6,318億5千万円と前連結会計年度に比べ283億5千万円（4.3%）の減収となりました。

国内販売は、化成品事業において、ディスプレイ関連向け機能色素、HDDおよび半導体業界向け精密研磨関連部材等の売上が減少したことに加え、電子事業において、TV用液晶パネルおよび半導体製造用薬液関連の売上減少やTV用液晶パネル関連部材の加工ビジネスからの撤退の影響により、売上高は3,663億6千万円と前連結会計年度に比べ230億円（5.9%）の減収となりました。海外販売は、タイでの洪水の影響による顧客の操業停止や、欧州金融不安の影響による出荷の減少により、東南アジアおよび北東アジアにおいて合成樹脂事業の売上が減少したことなどにより、2,654億8千万円と前連結会計年度に比べ53億4千万円（2.0%）の減収となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「1 事業等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

営業利益は、売上高の減少に加え、人件費や減価償却費などの販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、134億2千万円と前連結会計年度に比べ53億円（28.3%）の減益となりました。

経常利益は、156億9千万円と前連結会計年度に比べ49億3千万円（23.9%）の減益となりました。

税金等調整前当期純利益は、165億3千万円と前連結会計年度に比べ43億8千万円（20.9%）の減益となりました。

これらの結果、当期純利益は、85億7千万円と前連結会計年度に比べ42億5千万円（33.2%）の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ49億7千万円増加の2,822億8千万円となりました。

固定資産は、(株)林原の株式取得に伴い、のれんを含む無形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ705億2千万円増加の1,685億6千万円となりました。

負債は、(株)林原への出融資資金を借入金にて調達したこと等により、前連結会計年度末に比べ720億7千万円増加の2,380億9千万円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少等があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ34億2千万円増加の2,127億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.7%から8.3ポイント低下し、45.4%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社グループの持つ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社と製造業、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして、顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をし続けてまいります。

それを実行するために、平成24年4月からスタートした中期経営計画「Change-S2014」の基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する」を掲げ、「3 対処すべき課題」でも述べております「重点分野における事業強化」、「運営基盤の強化」を推進することで、さらなる企業体質の強化と中長期での収益拡大策を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造子会社での設備投資を中心に、120億9千万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資について示しますと、次のとおりであります。

化成事業においては、製造子会社における設備の増強等により、10億円の設備投資を実施しました。

合成樹脂事業においては、主に製造子会社における二次電池モジュールの量産設備の新設等により、16億7千万円の設備投資を実施しました。

電子事業においては、製造子会社における液晶パネル加工設備及び半導体加工設備の増設等により、40億2千万円の設備投資を実施しました。

ライフサイエンス事業においては、製造子会社における酵素関連製品の製造設備の新設等により、13億9千万円の設備投資を実施しました。

全社においては、提出会社による研修施設の設立を目的とした土地の購入等により、39億3千万円の設備投資を実施しました。

その他においては、5千万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び外部からの調達によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪本社 (大阪市西区)	全社	その他 設備	859	-	239 (2.8)	-	66	1,165	200
東京本社 (東京都中央区)	全社	その他 設備	1,127	-	3,058 (3.3)	-	123	4,310	620
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	その他 設備	270	0	8 (0.9)	-	24	304	74
堺営業所 (堺市堺区)	電子	薬液貯蔵・ 供給設備	1,697	5	- (-)	230	2	1,936	5
ナガセR&Dセンター (神戸市西区)	全社	研究開発 設備	367	0	221 (11.6)	-	60	649	33
ナガセアプリケーション ワークショップ (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発 設備	22	52	- (-)	-	26	101	11

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナガセコム テックス㈱	播磨事業所 (兵庫県たつの市)	化成品・ 電子	工業薬品等 製造設備	2,643	1,734	185 (90.4)	121	2,775	7,461	358
ナガセコム テックス㈱	福知山事業所 (京都府福知山市)	ライフ サイエンス	医薬品中間 体製造設備	1,023	518	645 (100.1)	5	1,058	3,251	94
ナガセコム テックス㈱	堺工場 (堺市堺区)	電子	薬液製造・ 再生設備	1,803	759	- (-)	-	57	2,620	21
㈱林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	ライフ サイエンス	糖質製造設 備	627	1,498	345 (43.4)	6	5	2,138	40
㈱林原	藤崎研究所 (岡山市中区)	ライフ サイエンス	研究開発 設備	633	2	972 (52.8)	26	29	1,663	94
㈱キャブ テックス	岡崎工場 (愛知県岡崎 市)	合成樹脂	電池電源制 御及び関連 周辺機器の 製造設備	808	241	688 (23.4)	7	141	1,887	27
東拓工業㈱	関西りんくう 工場 (大阪府泉南 郡田尻町)	合成樹脂	合成樹脂製 品製造設備	1,545	249	- (-)	-	25	1,820	96

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
長瀬電子科 技股?有限 公司	本社・工場 (Taoyuan, Taiwan)	電子	液晶ガラスパ ネルユニット 加工設備	50	308	- (-)	-	447	805	305
Sofix Corp.	本社・工場 (Chatanooga, Tennessee, U.S.A.)	化成品	カラーフォー マー製造設備	346	40	115 (94.6)	-	13	516	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率などにに基づき総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ナガセケム テックス㈱	福知山事業所 (京都府福知山市)	ライフ サイエンス	酵素製造ライン	1,994	988	借入金	平成23年10月	平成24年6月	50%増加
ナガセ医薬 品㈱	伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	ライフ サイエンス	注射剤製造設備	1,100	-	借入金	平成24年5月	平成25年2月	新設

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,408,285	138,408,285	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	138,408,285	138,408,285		

(注) 平成22年10月29日の取締役会決議により、平成23年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	412（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	412,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,647円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株当たり発行価格 1,647 1株当たり資本組入額 824	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社就業規則による懲戒解雇および諭旨解雇ならびにこれに準じた事由に伴う退任または退職の場合、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者は権利行使する日の前日の当社株式普通取引の東京証券取引所における終値が1株当たりの払込金額に1.15を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）を上回っている場合に限り、当社に対し権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

株主総会の特別決議日（平成20年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	414（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	414,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,114円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株当たり発行価格 1,114 1株当たり資本組入額 557	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社就業規則による懲戒解雇および諭旨解雇ならびにこれに準じた事由に伴う退任または退職の場合、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者は権利行使する日の前日の当社株式普通取引の東京証券取引所における終値が1株当たりの払込金額に1.2を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）を上回っている場合に限り、当社に対し権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成20年6月26日）		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込価額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	529,000	138,408,285		9,699		9,634

(注) 発行済株式総数の増減は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	46	28	212	180	2	5,655	6,124	
所有株式数 (単元)	276	481,101	7,708	222,343	314,468	25	357,549	1,383,470	61,285
所有株式数 の割合(%)	0.02	34.77	0.56	16.07	22.73	0.00	25.84	100	

(注) 自己株式9,893,787株は、「個人その他」に98,937単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,332	7.47
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,661	5.54
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,404	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,486	3.24
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.16
長瀬 洋	東京都世田谷区	4,137	2.99
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,566	2.58
長瀬 令子	東京都大田区	3,522	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,986	2.16
計		52,250	37.75

- (注) 1 当社の自己株式9,893千株(7.15%)は上記表には含めておりません。
2 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と
合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。
3 長瀬洋の所有株式数には、平成24年5月末日現在の長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。
4 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保
有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における
実質保有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテ ッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・ト ラスト・カンパニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N. A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

5 シルチェスター・パートナーズ・リミテッドから、平成22年11月8日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド (Silchester Partners Limited)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	0	0.00
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	12,530	9.05

6 中央三井アセット信託銀行株式会社から、平成23年4月21日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,822	5.65
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	1,590	1.15
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタ ウン・タワー	167	0.12

7 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年3月19日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,836	1.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,081	5.12
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	258	0.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,893,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,453,300	1,284,533	
単元未満株式	普通株式 61,285		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,408,285		
総株主の議決権		1,284,533	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。
自己保有株式 87株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町 5番1号	9,893,700		9,893,700	7.15
計		9,893,700		9,893,700	7.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14 当社テクノロジーオフィサー 2 当社幹部従業員 202 当社子会社取締役およびこれに準ずる者 70
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の行使価額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14 当社テクノロジーオフィサー 2 当社幹部従業員 205 当社子会社取締役およびこれに準ずる者 69
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の行使価額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	210	188
当期間における取得自己株式	45	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
その他 (単元未満株式の売渡し)	231	213		
保有自己株式数	9,893,787		9,893,832	

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使)、その他(単元未満株式の売渡し)および保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況は反映しておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり12円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり24円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年10月28日 取締役会決議	1,542百万円	12円
平成24年6月28日 株主総会決議	1,542百万円	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,709	1,269	1,173	1,206	1,066
最低(円)	891	709	744	773	795

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	968	893	865	919	980	1,066
最低(円)	885	795	800	823	895	939

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		長瀬 洋	昭和24年7月18日	昭和52年4月 昭和63年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 (重要な兼職)	当社入社 合成樹脂第二部長 取締役 常務取締役 代表取締役兼専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼執行役員現在に至る 公益財団法人長瀬科学技術振興財団理事	(注)4	4,137
代表取締役	財務部・経 理部担当、情 報システム 部本部長、経 営企画室長	鶴岡 誠	昭和23年12月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員、財務部本部長 取締役兼執行役員 代表取締役兼常務執行役員 代表取締役兼専務執行役員 代表取締役兼専務執行役員、財務部 ・経理部担当、情報システム部本部長、経営企画室長現在に至る	(注)4	33
代表取締役	榊原担当	長瀬 玲二	昭和30年6月24日	昭和53年4月 平成6年6月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同退職 当社入社 取締役、化成品総括室長・合樹・工業材料総括室長・管理室室長・機器システム室長 常務取締役 常務取締役兼執行役員 常務取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼専務執行役員 代表取締役兼専務執行役員、榊原担当現在に至る	(注)4	35
取締役	電子セグメント・自動車・エネルギーセグメント・アメリカ地区・ヨーロッパ地区・韓国担当	永島 一夫	昭和24年3月30日	昭和48年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成24年4月 (重要な兼職)	当社入社 執行役員、電子第二事業部本部長、電子総括室長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員、電子セグメント・自動車・エネルギーセグメント・アメリカ地区・ヨーロッパ地区・韓国担当現在に至る 報映産業株式会社 代表取締役	(注)4	12
取締役	監査室担当、人事総務部・法務審査部・ロジスティクスマネジメント部本部長、知財・技術室長	松木 健一	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年4月 (重要な兼職)	当社入社 執行役員、人事総務部・大阪管理部本部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員、監査室担当、人事総務部・法務審査部・ロジスティクスマネジメント部本部長、知財・技術室長現在に至る 長興株式会社 代表取締役	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能素材セグメント・営業業務推進部担当	山口 俊郎	昭和26年1月20日	昭和49年4月 平成16年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 執行役員、機能化学品事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員、機能素材セグメント・営業業務推進部担当現在に至る	(注)4	15
取締役	加工材料セグメント・ナガセアプリケーションワークショップ担当、色材事業部長	花本 博志	昭和26年6月17日	昭和50年4月 平成8年7月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成24年6月 (重要な兼職)	当社入社 Nagase California Corp. (現 Nagase America Corp.)COO 機能化学品事業部 機能色材部統括色材事業部長 執行役員、色材事業部長 取締役兼執行役員、加工材料セグメント・ナガセアプリケーションワークショップ担当、色材事業部長現在に至る 東拓工業株式会社 代表取締役	(注)4	9
取締役	生活関連セグメント・研究開発センター・大阪地区担当	森下 治	昭和32年1月2日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 機能化学品事業部 コーティング材料部統括 上海長瀬貿易有限公司COO 執行役員 執行役員、中国地区担当 取締役兼執行役員、生活関連セグメント・研究開発センター・大阪地区担当現在に至る	(注)4	5
取締役		仲村 巖	昭和17年7月28日	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	日産自動車(株)入社 同社取締役 同社取締役兼上席常務 同社常務取締役 日産ディーゼル工業(株)(現 UDTラックス(株))顧問 同社代表取締役社長 同社相談役 同社退任 当社取締役現在に至る	(注)4	5
取締役		西口 泰夫	昭和18年10月9日	昭和50年3月 昭和62年2月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年6月 (重要な兼職)	京都セラミック(株)(現 京セラ(株))入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 同社取締役相談役 独立行政法人科学技術振興機構 特人フェロー現在に至る 同志社大学 客員フェロー・ITECシニアフェロー現在に至る 京セラ(株)相談役 同社退任 同志社大学大学院客員教授現在に至る 当社取締役現在に至る (株)HANDY 代表取締役 (株)SOLE 代表取締役	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山下 秀 男	昭和24年11月23日	昭和47年 4月 平成12年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 同行本店支配人・神田法人営業部長 同行本店上席調査役 同行を退職 当社監査役に就任現在に至る	(注) 5	1
監査役 (常勤)		日 高 政 雄	昭和26年 1月21日	昭和48年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年11月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 合成樹脂第二事業部本部長 執行役員 執行役員、アセアン地区担当 顧問 監査役に就任現在に至る	(注) 6	4
監査役 (常勤)		長 田 孝 英	昭和26年11月19日	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成20年 1月 平成21年 6月	当社入社 経理部統括 財務部統括 監査役に就任現在に至る	(注) 7	9
監査役 (非常勤)		高 野 利 雄	昭和18年 4月18日	昭和62年 3月 平成 7年 7月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年 1月 平成17年 4月 平成18年 2月 平成20年 6月	東京地検特別捜査部副部長 甲府地検検事正 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 財団法人 国際研修協力機構 理事長 ブレークモア法律事務所弁護士 高野法律事務所 当社監査役に就任現在に至る	(注) 5	1
計							4,280

- (注) 1 取締役 仲村巖及び西口泰夫は社外取締役であります。
- 2 監査役 山下秀男及び高野利雄は社外監査役であります。
- 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は20名で、上記取締役兼務者 8名の他に、常務執行役員 (株)林原担当 毛利充邦、ナガセテムテックス(株)担当 三橋一夫、スペシャリティケミカル事業部長 名波瑞郎、自動車材料事業部長・エネルギー事業室長・名古屋支店長 朝倉研二、アセアン地区担当・インド担当・ポリマーグローバルアカウント事業部長 若林市郎、ビューティケア製品事業部長 平井孝明、機能化学品事業部長 佐藤幸平、ポリマープロダクツ事業部長 長房健次、中国地区担当 山口勝久、ファインケミカル事業部長 菅野満、電子化学品事業部長 堀江健一、(株)林原担当 中村信之で構成されております。
- 4 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。
なお、平成24年 6月 1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。

9 当社は、平成24年6月28日開催の第97回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地 秀門	昭和27年2月11日	昭和50年4月	国税庁所得税課事務官	
		昭和57年7月	金沢国税局三国税務署長	
		昭和62年7月	岩手県警察本部警務部長	
		平成3年7月	在ニューヨーク総領事館領事	
		平成8年7月	国税庁国際企画官	
		平成11年7月	東京国税局調査第2部長	
		平成14年7月	国税庁税務大学校研究部長	
		平成15年8月	大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」及び「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を平成13年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、執行役員20名（うち取締役兼務者8名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「統括者会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引について、また「化学品・製品管理委員会」では、化審法・薬事法等、当社取扱製品に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念「社会の一員として誠実に正道を歩む」のもと、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「ナガセグル - プコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を徹底させる体制とする。同委員会は、複数の取締役及び社員等からなる委員で構成され、これらの委員は、良心に従い、独立して、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令定款違反行為を未然に防止することとする。当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、同委員会に報告するものとし、同委員会は直ちに監査役（会）へ報告する。また、内部通報制度により、グループ会社を含む役員もしくは社員等から直接通報・相談できる窓口を設定することとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行うこととする。取締役及び監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制とする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、損失の危険に関する包括的な管理を行う組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備することとする。その下で、企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、また有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行うこととする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度の下、組織運営基本規程及び業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めることとする。

ホ 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定前に当社への承認又は報告を求める体制とする。原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保することとする。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社及びグループ各社の予算業績管理を実施することとする。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めるものとする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置することとする。当該使用人は監査室に所属するものとする。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めることとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、会社経営全般の状況を把握できる体制を整備する。さらに、次の事項については、適宜、取締役及び社員等が個別又は取締役会を通して監査役または監査役会に報告することとする。

取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

重要な情報開示事項

内部通報制度に基づき通報された事実、等

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、社長は監査役との間で定期的に意見交換会を開催することとする。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室及び関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備するものとする。

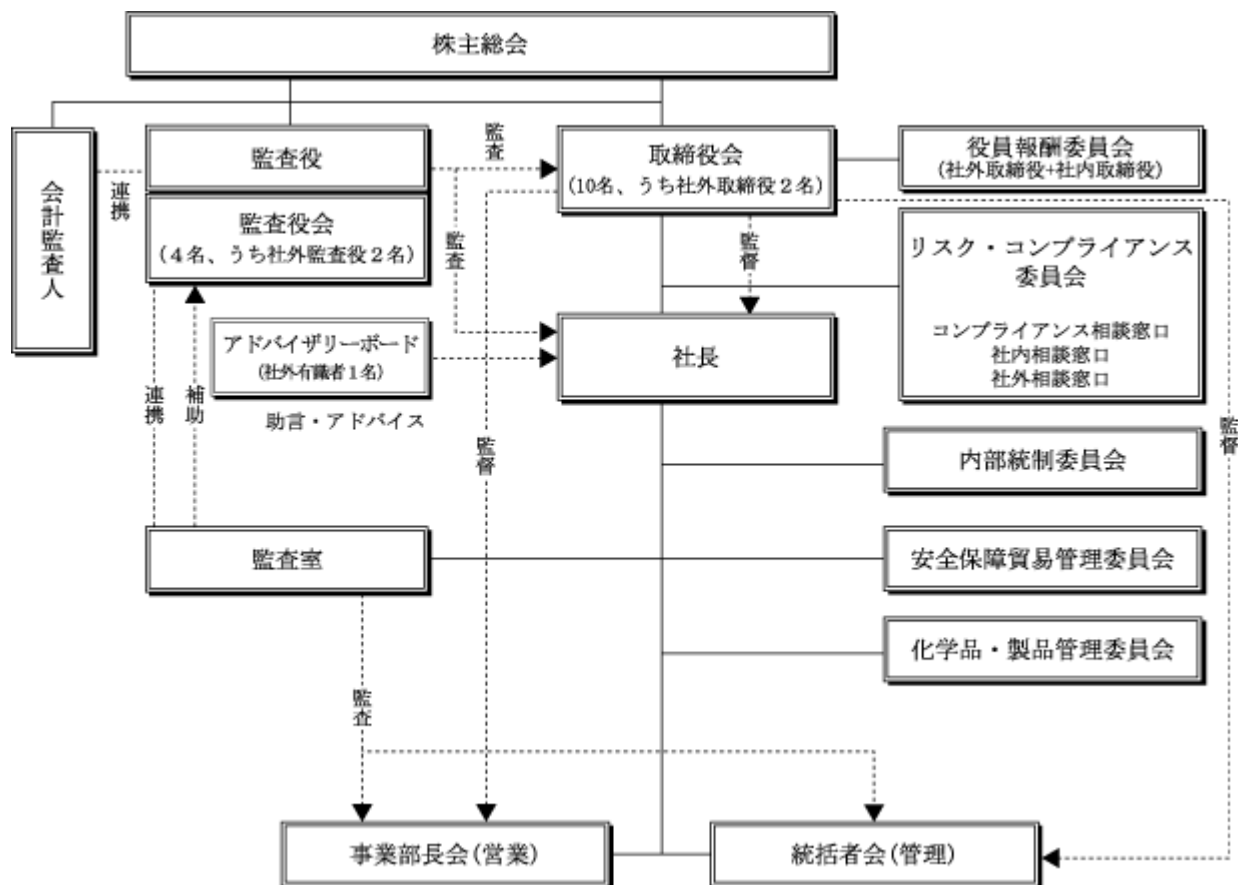
また、当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である仲村巖氏、西口泰夫氏および社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人（CIA）および内部監査士（QIA）の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む11名の従事者によって、会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役及び企業経営全般に関する相当程度の知見を有する監査役並びにコンプライアンス・オフィサー認定機構より認定コンプライアンス・オフィサー資格の認定を受けるなどコンプライアンス及びガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計26名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
	林 由佳	

社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社の社外取締役は仲村巖氏及び西口泰夫氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

仲村巖氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラックス株式会社）および日産自動車株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、元日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラックス株式会社）相談役であり、当社は同社と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

西口泰夫氏に関しては、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、京セラ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、元京セラ株式会社相談役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成24年3月期において売上高156百万円、仕入高12百万円であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。なお、同氏は株式会社HANDYおよび株式会社SOLEの代表取締役、富士通セミコンダクター株式会社およびコバレントマテリアル株式会社の社外取締役であります。当社はこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外取締役は、独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

<社外監査役>

当社の社外監査役は山下秀男氏及び高野利雄氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

山下秀男氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関での長年にわたる海外勤務経験を持ち、豊富な経験と、グローバル基準での幅広い見識を有しており、グローバルな見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行に8年前まで勤務しており、当社は同行から平成24年3月末時点において28,146百万円の借入を行っておりますが、当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いこと、また同氏は8年前に退職していることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、同氏は平成24年6月まで河西工業株式会社の社外監査役を兼務しておりました。当社は同社の株式を13.68%保有しており、また、当社と同社の間には営業取引関係があり、その取引額は平成24年3月期において売上高3,732百万円、仕入高72百万円であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。同氏は、平成16年6月に当社監査役に就任以降、当社取締役会から独立した公正普遍的な立場で職責を果たしていると判断しており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。

高野利雄氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、法曹界での長年の経験と知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、グロープライド株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成24年3月期において売上高7万円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当社は同氏ならびに同氏の所属する高野法律事務所と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は森ビル・インベストメント株式会社の社外取締役であり、株式会社カカクコムおよび株式会社リヴァンプの社外監査役ですが、当社とこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

なお、現時点において社外役員の独立性に関する基準又は方針は制定しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	281	178		102		8
監査役 (社外監査役を除く)	42	42				3
社外役員	37	37				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
43	4	使用人給与相当分として支給しております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役および監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 191銘柄

貸借対照表計上額の合計額 39,931百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株	5,404,961	2,502	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	2,476	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
富士フィルムホールディングス株	895,394	2,306	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本ペイント株	3,963,802	2,211	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友信託銀行株	4,560,369	1,965	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
住友化学株	4,395,571	1,824	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント株	2,389,136	1,722	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
田辺三菱製薬株	990,260	1,336	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業株	1,970,723	1,282	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,179	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日華化学株	2,338,810	1,110	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業株	2,464,308	970	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行株	1,270,449	937	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日東電工株	211,615	933	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成株	1,553,534	871	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイセル化学工業株	1,633,500	837	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業株	322,000	802	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬株	904,610	682	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	652	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王株	307,219	637	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬株	444,723	631	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
あすか製薬株	850,000	629	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業株	5,263,214	526	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学株	856,130	511	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業株	1,019,931	407	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
NOK株	224,000	330	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成工業株	1,000,625	327	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業株	285,923	320	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本カ - リット(株)	700,000	317	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	298	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	568,762	297	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベ - クライト(株)	577,500	295	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	286	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	258	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	246	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本パルカ - 工業(株)	1,000,755	234	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	228	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
T O T O(株)	338,000	226	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	224	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	213,000	222	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	219	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレ - 電気(株)	152,500	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	200	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	180	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	472,674	179	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	177	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)A D E K A	201,000	163	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキ製造(株)	372,648	158	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	157	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	143	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	135	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	132	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	115	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日本曹達(株)	331,969	113	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	112	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	55,932	105	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	103	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	102	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
オイレス工業(株)	63,037	100	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	98	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	97	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

(注) 1 住友信託銀行(株)は平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当されております。

2 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日をもって社名を東洋インキSCホールディングス(株)に変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業(株)	5,404,961	2,540	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本ペイント(株)	3,965,364	2,486	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	2,279	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,401,701	2,005	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	1,793	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
富士フィルムホールディングス(株)	895,394	1,737	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	1,414	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友化学(株)	3,725,000	1,311	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,241	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,169	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
田辺三菱製薬(株)	990,260	1,149	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	1,073	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,047	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	870	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	767	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	725	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工(株)	211,615	705	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	700	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	667	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	508	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	473	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	442	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
NOK(株)	224,000	403	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	395	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	336	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	303	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成工業(株)	1,000,625	303	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	294	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本カ-リット(株)	700,000	291	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	288,165	262	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ADEKA	327,500	257	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベ-クライト(株)	577,500	251	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	248	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	248	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカ - 工業(株)	1,000,755	233	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	214	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
TOTO(株)	338,000	210	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	200	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
DIC(株)	1,165,795	194	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	477,027	192	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	177	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
あすか製薬(株)	350,000	176	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	153	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	148	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	148	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	147	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	145	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	140	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	131	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	127	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキS Cホールディングス(株)	372,648	127	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	331,969	125	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	117	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	108	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
オイレス工業(株)	63,037	102	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	23,100	100	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	98	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	26	92	23
連結子会社	15		34	
計	105	26	126	23

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である長瀬(香港)有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円、非監査業務に基づく報酬として12百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社に対して、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務を委託し、非監査業務に基づく報酬として33百万円の支払いをしております。

当社および当社の連結子会社である株式会社林原は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社及び新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対して、事業計画策定の支援業務や税務に係るアドバイス業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として95百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬(香港)有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円の支払いをしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,202	29,184
受取手形及び売掛金	186,113	197,702 ⁶
商品及び製品	34,033	41,087
仕掛品	531	1,292
原材料及び貯蔵品	2,150	2,879
繰延税金資産	2,582	4,067
その他	5,881	7,299
貸倒引当金	1,191	1,235
流動資産合計	277,304	282,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,258	45,398
減価償却累計額	22,099	24,445
建物及び構築物（純額）	18,158	20,952
機械装置及び運搬具	31,203	51,992
減価償却累計額	24,326	42,856
機械装置及び運搬具（純額）	6,876	9,136
土地	11,747 ²	18,523 ²
その他	15,601 ⁵	24,282 ⁵
減価償却累計額	12,468	16,168
その他（純額）	3,133	8,114
有形固定資産合計	39,916	56,727
無形固定資産		
のれん	1	32,079
技術資産	-	21,669
その他	3,672	3,705
無形固定資産合計	3,674	57,454
投資その他の資産		
投資有価証券	50,726 ^{1, 2}	49,014 ^{1, 2}
長期貸付金	599	1,122
繰延税金資産	1,046	896
その他	2,661 ¹	3,612 ¹
貸倒引当金	592	266
投資その他の資産合計	54,441	54,379
固定資産合計	98,032	168,561
資産合計	375,336	450,842

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,679	109,163 ⁶
短期借入金	15,525	38,633
1年内返済予定の長期借入金	613	11,551
未払法人税等	3,947	3,170
繰延税金負債	38	50
賞与引当金	3,342	3,632
役員賞与引当金	212	198
その他	13,157	15,290
流動負債合計	138,517	181,689
固定負債		
長期借入金	10,555	38,200
繰延税金負債	8,810	7,251
退職給付引当金	7,295	10,032
その他	841	922
固定負債合計	27,502	56,407
負債合計	166,020	238,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	181,665	186,907
自己株式	5,460	5,460
株主資本合計	195,946	201,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,188	12,731
繰延ヘッジ損益	8	21
為替換算調整勘定	7,610	9,191
その他の包括利益累計額合計	5,570	3,518
新株予約権	235	110
少数株主持分	7,564	7,927
純資産合計	209,316	212,744
負債純資産合計	375,336	450,842

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	660,213	631,854
売上原価	1, 5 587,204	1, 5 560,226
売上総利益	73,008	71,628
販売費及び一般管理費		
販売費	8,475	8,768
従業員給料	17,207	18,233
賞与引当金繰入額	2,166	2,156
役員賞与引当金繰入額	211	198
減価償却費	2,616	3,056
退職給付費用	983	1,837
役員退職慰労引当金繰入額	49	57
貸倒引当金繰入額	-	433
のれん償却額	110	151
その他	5 22,454	5 23,309
販売費及び一般管理費合計	54,276	58,200
営業利益	18,732	13,427
営業外収益		
受取利息	224	268
受取配当金	1,157	1,018
受取賃貸料	250	260
持分法による投資利益	300	368
為替差益	70	694
その他	878	874
営業外収益合計	2,881	3,485
営業外費用		
支払利息	568	692
その他	420	529
営業外費用合計	988	1,221
経常利益	20,625	15,690
特別利益		
固定資産売却益	2 526	2 16
投資有価証券売却益	1,190	1,759
新株予約権戻入益	-	124
貸倒引当金戻入額	282	-
負ののれん発生益	20	-
その他	-	4
特別利益合計	2,020	1,905

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 22	3 5
固定資産廃棄損	4 217	4 172
減損損失	6 50	6 455
投資有価証券売却損	75	5
投資有価証券評価損	260	383
関係会社貸倒引当金繰入額	699	-
段階取得に係る差損	341	-
その他	61	36
特別損失合計	1,727	1,058
税金等調整前当期純利益	20,918	16,536
法人税、住民税及び事業税	7,005	6,980
法人税等調整額	280	118
法人税等合計	7,285	7,098
少数株主損益調整前当期純利益	13,632	9,438
少数株主利益	809	867
当期純利益	12,823	8,570

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,632	9,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,780	456
繰延ヘッジ損益	18	13
為替換算調整勘定	2,531	1,626
持分法適用会社に対する持分相当額	110	58
その他の包括利益合計	4,441	2,155
包括利益	9,191	7,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,648	6,518
少数株主に係る包括利益	542	764

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
当期首残高	10,040	10,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,041	10,041
利益剰余金		
当期首残高	171,286	181,665
当期変動額		
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	12,823	8,570
連結範囲の変動	51	118
持分法の適用範囲の変動	137	3
合併による増加	58	-
当期変動額合計	10,379	5,241
当期末残高	181,665	186,907
自己株式		
当期首残高	5,427	5,460
当期変動額		
自己株式の取得	33	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	0
当期末残高	5,460	5,460
株主資本合計		
当期首残高	185,599	195,946
当期変動額		
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	12,823	8,570
自己株式の取得	33	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	51	118
持分法の適用範囲の変動	137	3
合併による増加	58	-
当期変動額合計	10,346	5,242
当期末残高	195,946	201,188

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,961	13,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	457
当期変動額合計	1,773	457
当期末残高	13,188	12,731
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	13
当期変動額合計	16	13
当期末残高	8	21
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,225	7,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,384	1,580
当期変動額合計	2,384	1,580
当期末残高	7,610	9,191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,744	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,174	2,051
当期変動額合計	4,174	2,051
当期末残高	5,570	3,518
新株予約権		
当期首残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	124
当期変動額合計	-	124
当期末残高	235	110
少数株主持分		
当期首残高	7,173	7,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	363
当期変動額合計	390	363
当期末残高	7,564	7,927

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	202,753	209,316
当期変動額		
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	12,823	8,570
自己株式の取得	33	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	51	118
持分法の適用範囲の変動	137	3
合併による増加	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,783	1,813
当期変動額合計	6,562	3,428
当期末残高	209,316	212,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,918	16,536
減価償却費	6,380	7,272
のれん償却額	110	151
減損損失	50	455
退職給付引当金の増減額（ は減少）	483	974
受取利息及び受取配当金	1,381	1,286
支払利息	568	692
為替差損益（ は益）	298	9
固定資産売却損益（ は益）	504	11
売上債権の増減額（ は増加）	2,272	10,120
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,472	7,417
仕入債務の増減額（ は減少）	4,273	6,712
投資有価証券売却損益（ は益）	1,115	1,753
有価証券評価損益（ は益）	260	383
その他	2,539	111
小計	14,994	12,689
利息及び配当金の受取額	1,596	1,467
利息の支払額	563	637
法人税等の支払額	5,029	7,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,997	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,708	11,215
有形固定資産の売却による収入	574	46
投資有価証券の取得による支出	1,588	914
投資有価証券の売却による収入	2,082	2,151
出資金の払込による支出	168	686
買収等による支出	460	67,774 ²
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	537 ³
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1,225	175
無形固定資産の取得による支出	1,825	1,420
その他	827	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,147	81,066

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,114	22,976
長期借入れによる収入	138	39,257
長期借入金の返済による支出	60	1,527
配当金の支払額	2,313	3,212
少数株主への配当金の支払額	152	401
その他	161	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,564	56,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	434
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,161	18,849
現金及び現金同等物の期首残高	42,807	47,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	-
現金及び現金同等物の期末残高	47,202	28,517

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、第1の4に記載の55社であります。

株式の取得により(株)林原等2社、重要性が増したことにより長瀬フィルター(株)等3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、保有株式の売却に伴い関連会社となったため、長瀬カラーケミカル(株)を当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセツールマテックス(株)等22社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、第1の4に記載の11社であります。

重要性が増したことにより、オー・エヌ・コラボ(株)を当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセツールマテックス(株)等22社、関連会社 オンファイン(株)等17社、計39社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の決算日は2月末日、Nagase Singapore(Pte)Ltd.、長瀬(香港)有限公司等30社の決算日は12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法）を採用しております。

連結子会社のうち21社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却し、技術資産については、13～17年で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

a 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

b 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

a 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金及び成約高）の範囲内で行っております。

b 借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

a 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は、発生時に償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた3,674百万円は、「のれん」1百万円、「その他」3,672百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「短期借入金」に表示していた16,138百万円は、「短期借入金」15,525百万円、「1年内返済予定の長期借入金」613百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示おりましたが、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「買収等による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に表示していた460百万円は、「買収等による支出」460百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期借入金の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた222百万円は、「長期借入金の返済による支出」60百万円、「その他」161百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,403百万円	7,307百万円
その他(出資金)	1,093	1,734
計	8,497	9,041

2 担保資産

取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	560百万円	560百万円
投資有価証券	1,609	66
計	2,169	627

3 保証債務

取引先等の銀行借入等及び従業員の住宅資金借入に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取引先等の銀行借入等に対する保証	1,562百万円	902百万円
従業員の住宅資金借入等に対する保証	16	13
計	1,579	915

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	157百万円	109百万円
裏書譲渡高	209	285
計	366	394

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	20百万円	21百万円

6 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		2,158百万円
支払手形		579

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	214百万円	384百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
工具、器具及び備品	12	1
土地	503	8
その他	0	0
計	526	16

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	18	1
その他	0	1
計	22	5

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	122百万円	111百万円
機械装置及び運搬具	49	33
工具、器具及び備品	44	15
その他	1	12
計	217	172

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3,512百万円	3,372百万円

6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	種類	地域	金額
遊休資産	土地	近畿	50百万円

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	種類	地域	金額
液晶パネル用部材加工設備等	機械装置、構築物	関東、上海	319百万円
駐車場設備	建物	近畿	82
遊休資産	土地	近畿	54
計			455

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

上記液晶パネル用部材加工設備等については、当該事業からの撤退に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、駐車場設備については、子会社が運営している一部の駐車場を閉鎖することに伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定を行っておりますが、処分予定資産の時価は、売却や他の用途への転用が困難な為、零としております。また、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,399百万円
組替調整額	<u>910</u>
税効果調整前	2,309
税効果額	<u>1,852</u>
その他有価証券評価差額金	<u>456</u>

繰延ヘッジ損益

当期発生額	21
税効果額	<u>7</u>
繰延ヘッジ損益	<u>13</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>1,626</u>
-------	--------------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>58</u>
-------	-----------

その他の包括利益合計 2,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	-	-	138,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,859,357	35,033	582	9,893,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 27,471株

単元未満株式の買取りによる増加 7,562株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 582株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	52
合計			235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,156	9	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,156	9	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,670	13	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	-	-	138,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,893,808	210	231	9,893,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 231株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	58
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	51
合計			110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,670	13	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,542	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	47,202百万円	29,184百万円
預入期間が3か月超の定期預金		667
現金及び現金同等物	47,202	28,517

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債
 の内訳並びに株式取得価額と買収等による支出との関係は次のとおりであります。

(株)林原

流動資産	15,711百万円
技術資産	21,800
のれん	30,321
その他の固定資産	17,983
流動負債	11,814
繰延税金負債	7,831
その他の固定負債	50,892
株式の取得価額	15,278
被買収会社の現金及び現金同等物	4,333
被買収会社への融資	55,000
差引：買収等による支出	65,944

Engineered Materials Systems Inc.

流動資産	317百万円
固定資産	184
のれん	1,781
流動負債	392
固定負債	18
株式の取得価額	1,872
被買収会社の現金及び現金同等物	43
差引：買収等による支出	1,829

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債
 の主な内訳

株式売却により長瀬カラーケミカル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産
 及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	6,016百万円
固定資産	150
資産合計	6,166
流動負債	5,300
固定負債	78
負債合計	5,378

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

主に建物及び構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	21百万円	60百万円	44百万円	127百万円
減価償却累計額相当額	18	46	33	98
期末残高相当額	3	14	11	28

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	115百万円	38百万円	44百万円	199百万円
減価償却累計額相当額	81	34	42	158
期末残高相当額	34	4	2	40

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	21百万円	23百万円
1年超	7	20
計	28	43

支払リース料、減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37百万円	30百万円
減損勘定の取崩高	25	-
減価償却費相当額	33	24
支払利息相当額	2	2

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年以内	232百万円	250百万円
1年超	542	419
計	775	670

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,202	47,202	
(2) 受取手形及び売掛金	186,113	186,113	0
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,243	40,243	
資産計	273,558	273,558	0
(1) 支払手形及び買掛金	101,679	101,679	
(2) 短期借入金	15,525	15,525	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	613	613	
(4) 長期借入金	10,555	10,699	144
負債計	128,372	128,516	144
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(47)	(47)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	
デリバティブ取引計	(60)	(60)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	3,079
子会社株式及び関連会社株式	7,403
合計	10,482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	47,164			
受取手形及び売掛金	186,091	22		
合計	233,255	22		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,806	4,513	200		35

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引及び投融資に伴うブリッジローンに係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び出融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,184	29,184	-
(2) 受取手形及び売掛金	197,702	197,702	0
(3) 投資有価証券 其他有価証券	37,594	37,594	-
資産計	264,480	264,480	0
(1) 支払手形及び買掛金	109,163	109,163	0
(2) 短期借入金	38,633	38,633	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,551	11,551	-
(4) 長期借入金	38,200	38,335	135
負債計	197,548	197,683	135
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(126)	(126)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(34)	-
デリバティブ取引計	(161)	(161)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,112
子会社株式及び関連会社株式	7,307
合計	11,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	28,070	-	-	-
受取手形及び売掛金	197,699	3	-	-
合計	225,769	3	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,265	6,117	5,605	6,205	10,007

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,789	13,310	22,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,454	5,102	648
合計	40,243	18,413	21,830

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて15百万円減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,079百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,055	1,190	18
債権	14	0	
合計	2,070	1,190	18

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	33,237	13,043	20,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,356	5,061	705
合計	37,594	18,105	19,489

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて251百万円減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,127	1,594	5
合計	2,127	1,594	5

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,997		26	26
	日本円	190		4	4
	ユーロ	612		33	33
	その他	7		0	0
	買建				
	米ドル	1,128		5	5
	日本円	1,311		21	21
	ユーロ	45		1	1
その他	3		0	0	
合計		6,295		47	47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,921		24
	ユーロ		149	1	5
	その他		1		0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,109		11
	ユーロ		141		4
その他	10			0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,381		(注2)
	ユーロ		285		(注2)
	その他		155		(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	804		(注2)
	ユーロ		134		(注2)
その他	11			(注2)	
合計			8,108	1	13

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理

されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,000	8,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,652		86	86
	日本円	351		2	2
	ユーロ	628		34	34
	中国元	358		30	30
	その他	0		0	0
	買建				
	米ドル	966		11	11
	日本円	1,150		14	14
ユーロ	38		1	1	
その他	2		0	0	
合計		6,150		126	126

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,878	-	68
	ユーロ		95	-	5
	中国元		84	-	7
	その他		7	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,085	-	40
	ユーロ		146	-	6
	その他		8	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,000	-	(注2)
	ユーロ		10	-	(注2)
	その他		162	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	721	-	(注2)
	ユーロ		108	-	(注2)
	その他		0	-	(注2)
	合計			8,310	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	42,300	33,840	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	20,577百万円
(内訳)	
年金資産	12,598
未認識数理計算上の差異	683
退職給付引当金	7,295

(注) 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	940百万円
利息費用	435
期待運用収益	291
数理計算上の差異の費用処理額	79
確定拠出年金制度への掛金支払額	136
退職給付費用	1,142

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	主に2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	25,049百万円
(内訳)	
年金資産	14,294
未認識数理計算上の差異	722
退職給付引当金	10,032

(注) 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,047百万円
利息費用	444
期待運用収益	292
数理計算上の差異の費用処理額	674
確定拠出年金制度への掛金支払額	156
退職給付費用	2,030

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	主に2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,289 百万円	1,314 百万円
貸倒引当金	646	590
棚卸資産未実現利益	403	447
未払事業税等	314	256
繰越欠損金	843	19,674
退職給付引当金	3,119	3,648
投資有価証券	2,232	1,963
その他	1,883	1,968
税金資産小計	10,733	29,864
評価性引当額	3,777	14,512
繰延税金資産合計	6,955	15,352
(繰延税金負債)		
技術資産	- 百万円	7,778 百万円
圧縮記帳積立金	1,297	1,113
特別償却準備金	1,460	1,086
在外子会社の留保利益	394	531
土地評価差額	382	357
その他有価証券評価差額金	8,555	6,697
その他	83	124
繰延税金負債合計	12,175	17,689
繰延税金負債の純額	5,219	2,337

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,582 百万円	4,067 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,046	896
流動負債 - 繰延税金負債	38	50
固定負債 - 繰延税金負債	8,810	7,251

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	3.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.5	13.5
受取配当金連結消去に伴う 影響額	5.3	13.9
海外連結子会社の税率差異	6.1	7.5
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	1.5
税額控除による差異	1.4	0.6
のれん償却額	0.2	0.4
評価性引当額の増減	5.5	4.4
その他	3.7	0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.8	42.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が692百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が255百万円、その他有価証券評価差額金が948百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社林原の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社林原

事業の内容

澱粉を主原料とし、微生物、酵素または酵素加工品を用い、処理して得られる製品の製造、
研究開発及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループの研究、開発、製造および海外展開を含めた販売において、様々なシナジーが生まれること、当社グループにおける重点分野であるバイオ事業領域を、化成品や電子および合成樹脂分野に匹敵する事業領域として育成することが期待できると考え、同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

企業結合日

平成24年2月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社林原

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 300,000株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 15,000百万円

取得に直接要した費用 278百万円

取得原価 15,278百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん の金額 30,321百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な
見積もりにより発生したものです。

償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,711百万円
<u>固定資産</u>	<u>17,983百万円</u>
資産合計	33,694百万円
流動負債	11,814百万円
<u>固定負債</u>	<u>50,892百万円</u>
負債合計	62,707百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

技術資産	21,800百万円
償却期間	13-17年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	23,400百万円
営業利益	1,250百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

本株式取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び技術資産が、当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

Engineered Materials Systems Inc.の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

Engineered Materials Systems Inc.

事業の内容

工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

同社は北米に拠点を置き、付加価値の高い変性エポキシ樹脂系の接着剤、封止材、絶縁材等を製造販売するメーカーであり、製品はインクジェットプリンター、照明器具、太陽電池等向けに幅広い分野で使用されており、今後の成長が期待されます。また、当社グループにおける変性エポキシ事業と高い親和性を有しており、本株式取得により、北米での生産拠点を確保するとともに、ナガセケムテックス株式会社との技術融合を図り、北米で高付加価値品の販売を本格化していくことで、エレクトロニクス分野でのグローバル展開を期待するものです。

企業結合日

平成24年1月5日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Engineered Materials Systems Inc.

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式の数 100株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月5日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 23百万米ドル (1,779百万円)

取得に直接要した費用 1百万米ドル (93百万円)

取得価額 24百万米ドル (1,872百万円)

円貨額は取得日である平成24年1月5日の為替レートにより換算しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 23百万米ドル (1,781百万円)

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4 百万米ドル (317百万円)
<u>固定資産</u>	<u>2 百万米ドル (184百万円)</u>
資産合計	6 百万米ドル (501百万円)
流動負債	5 百万米ドル (392百万円)
<u>固定負債</u>	<u>0 百万米ドル (18百万円)</u>
負債合計	5 百万米ドル (410百万円)

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(共同支配企業の形成)

当社は従来完全子会社であった長瀬カラーケミカル株式会社を、同社の株式の50%をオー・ジー株式会社に譲渡することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。

(注)長瀬カラーケミカル株式会社は、平成24年4月1日に当社の持分法適用関連会社であるオー・エヌ・コラボ株式会社の吸収合併と、オー・ジー株式会社からの繊維・色材事業の譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社へ社名変更を行いました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

繊維関連事業

事業の内容

染料・繊維加工剤・機能加工剤、化学品・石油化学製品及び繊維製品等の販売業とそれらのコンサルタント業

企業結合日

平成23年12月27日

企業結合の法的形式

当社グループとオー・ジー株式会社の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

結合後企業の名称

長瀬カラーケミカル株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社とオー・ジー株式会社は、2007年に合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し、共同で中国での繊維関連事業の開発展開に取り組んできました。

一方、日本国内では競争関係が継続しておりましたが、今後世界市場において繊維関連事業の拡大を目指すために、国内外の事業を統合する事とし、オー・ジー株式会社との間で共同支配企業を形成する合弁事業契約を締結しました。

共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とオー・ジー株式会社との間で、両社が長瀬カラーケミカル株式会社の共同支配投資企業となる合弁事業基本契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及

び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、第3四半期連結会計期間より長瀬カラ ケミカル株式会社は当社の持分法適用関連会社となっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名
	当社執行役員 13名	当社執行役員 14名	当社執行役員 14名
	当社テクノロジーオフィサー 2名	当社テクノロジーオフィサー 2名	当社テクノロジーオフィサー 2名
	当社幹部従業員 204名	当社幹部従業員 202名	当社幹部従業員 205名
	当社子会社取締役及びこれに準ずる者 73名	当社子会社取締役及びこれに準ずる者 70名	当社子会社取締役及びこれに準ずる者 69名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 781,000	普通株式 419,000	普通株式 421,000
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年8月1日から平成23年7月31日まで	平成21年8月1日から平成24年7月31日まで	平成22年8月1日から平成25年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	778,000	417,000	419,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	778,000	417,000	419,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
権利行使価格 (円)	1,510	1,647	1,114
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	158	143	124

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. ストック・オプションの権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した額
及び科目名

新株予約権戻入益（特別利益） 124百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 14名 当社テクノロジーオ フィサー 2名 当社幹部従業員 202名 当社子会社取締役 及びこれに準ずる者 70名	当社取締役 9名 当社執行役員 14名 当社テクノロジーオ フィサー 2名 当社幹部従業員 205名 当社子会社取締役 及びこれに準ずる者 69名
株式の種類及び付 与数（株）（注）	普通株式 419,000	普通株式 421,000
付与日	平成19年 8月10日	平成20年 8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左
権利行使期間	平成21年 8月 1日から 平成24年 7月31日まで	平成22年 8月 1日から 平成25年 7月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	417,000	419,000
権利確定		
権利行使		
失効	5,000	5,000
未行使残	412,000	414,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日
権利行使価格（円）	1,647	1,114
行使時平均株価（円）		
付与日における公 正な評価単価（円）	143	124

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取り扱う商品についての国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・対象業界別のセグメントから構成されており、「化成品」「合成樹脂」「電子」「ライフサイエンス」を報告セグメントとしております。

「化成品」は、さまざまな化成品を幅広い業界に対して販売を行っており、主な商品は染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等であります。

「合成樹脂」は、自動車及び自動車部品、家電・OA機器、住設関連業界等に対して販売を行っており、主な商品は熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機等であります。

「電子」は、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して販売を行っており、主な商品はLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等であります。

「ライフサイエンス」は、医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品の販売、食品添加物、化粧品添加物、化粧品・健康食品・美容食品の販売、ならびに放射線測定サービス等であります。

また、第1四半期連結会計期間から、より一層のシナジー効果を図るため、従来「電子」セグメントに含まれていた精密研磨関連資材・太陽電池関連資材・ハードディスク関連資材を取り扱うビジネスを「化成品」セグメントに区分変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	270,294	222,100	116,636	50,247	659,279	934	660,213	-	-	660,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	2,676	544	514	6,050	5,461	11,512	-	11,512	-
計	272,609	224,777	117,180	50,762	665,330	6,395	671,725	-	11,512	660,213
セグメント利益 又は損失()	9,093	4,767	5,827	956	20,645	13	20,659	2,685	758	18,732
セグメント資産	113,533	100,265	53,890	30,136	297,826	7,371	305,198	101,437	31,299	375,336
その他の項目										
減価償却費	467	586	2,697	650	4,402	398	4,800	1,579	-	6,380
のれんの償却額	7	-	103	-	110	-	110	-	-	110
のれんの未償却残高	1	-	-	-	1	-	1	-	-	1
持分法適用会社への投 資額	99	786	74	1,534	2,495	1,669	4,164	-	-	4,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	1,014	2,167	262	3,843	47	3,891	3,321	-	7,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失()は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失()の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	251,942	219,209	110,513	49,170	630,835	1,018	631,854	-	-	631,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,211	2,639	725	629	6,206	5,369	11,576	-	11,576	-
計	254,153	221,849	111,239	49,799	637,042	6,388	643,431	-	11,576	631,854
セグメント利益 又は損失()	7,154	3,071	6,017	710	16,953	141	17,094	4,471	804	13,427
セグメント資産	118,175	107,585	58,025	114,198	397,985	7,165	405,150	154,761	109,070	450,842
その他の項目										
減価償却費	620	757	2,372	816	4,566	343	4,910	2,361	-	7,272
のれんの償却額	1	-	23	126	151	-	151	-	-	151
のれんの未償却残高	-	-	1,884	30,195	32,079	-	32,079	-	-	32,079
持分法適用会社への投 資額	551	732	146	1,598	3,028	1,725	4,753	-	-	4,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	1,720	4,079	1,438	8,346	99	8,445	4,736	-	13,182

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失()は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失()の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
5. 第1四半期連結会計期間から、従来「電子」セグメントに含まれていた精密研磨関連資材・太陽電池関連資材・ハードディスク関連資材を取り扱うビジネスを「化成品」セグメントに区分変更しております。前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
389,379	112,631	158,202	660,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,627	3,289	39,916

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
366,369	122,501	142,983	631,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
53,569	3,158	56,727

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	-	-	-	50	50	-	-	50

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	-	-	319	54	373	82	-	455

(注)「電子」の金額は、中国での液晶パネル用部材の加工事業からの撤退に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「ライフサイエンス」の金額は、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「その他」の金額は、子会社が運営している一部の駐車場閉鎖に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、化成品事業に200万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。これは従来持分法適用関連会社であったSofix Corporationの株式を追加取得し、連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,568円04銭	1 株当たり純資産額 1,592円87銭
1 株当たり当期純利益 99円76銭	1 株当たり当期純利益 66円69銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 12,823百万円	連結損益計算書上の当期純利益 8,570百万円
普通株式に係る当期純利益 12,823百万円	普通株式に係る当期純利益 8,570百万円
普通株式の期中平均株式数 128,535,317株	普通株式の期中平均株式数 128,514,527株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
新株予約権の数 1,614個	新株予約権の数 826個
詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会にて決議された無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成24年6月13日に無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。

第2回無担保社債

発行年月日 平成24年6月13日

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年0.306%

償還期限 平成27年6月12日

担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

使途 借入金の返済および運転資金

第3回無担保社債

発行年月日 平成24年6月13日

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年0.442%

償還期限 平成29年6月13日

担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

使途 借入金の返済および運転資金

第4回無担保社債

発行年月日 平成24年6月13日

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年0.753%

償還期限 平成31年6月13日

担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

使途 借入金の返済および運転資金

なお、社債発行総額のうち、20,000百万円については、平成24年2月3日に実施した株式会社林原の買収資金調達のための短期借入金の返済資金として平成24年6月13日に支出しております。また、残額は買収資金の一部として支出した手元資金の減少に充当し、平成25年3月末までに運転資金として支出する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,525	38,633	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	613	11,551	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	132	62		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,555	38,200	0.91	平成25年6月15日 ~平成31年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	298	262		平成25年6月20日 ~平成40年12月31日
その他有利子負債				
合計	27,125	88,710		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,265	6,117	5,605	6,205
リース債務 (百万円)	48	26	18	14

- 4 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行4行(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行(株)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。
 特定融資枠契約の総枠 18,000百万円
 当連結会計年度末借入金残高 -

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	154,429	308,494	472,469	631,854
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,285	9,450	13,982	16,536
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,191	5,402	7,550	8,570
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.83	42.04	58.75	66.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.83	17.20	16.72	7.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,445	12,343
受取手形	2 9,823	2, 7 11,121
売掛金	2 137,610	2 144,843
商品	12,771	15,764
未着商品	672	956
前渡金	36	425
繰延税金資産	1,197	1,153
関係会社短期貸付金	6,068	16,382
その他	3,181	3,283
貸倒引当金	783	1,545
流動資産合計	203,024	204,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,360	10,435
減価償却累計額	7,500	7,634
建物（純額）	2,859	2,801
構築物	3,660	3,647
減価償却累計額	1,462	1,879
構築物（純額）	2,198	1,767
機械及び装置	898	1,059
減価償却累計額	550	630
機械及び装置（純額）	347	428
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	1	2
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	6 6,573	6 6,932
減価償却累計額	5,610	6,102
工具、器具及び備品（純額）	963	829
土地	5,908	7,873
リース資産	265	265
減価償却累計額	20	34
リース資産（純額）	244	230
建設仮勘定	61	550
有形固定資産合計	12,586	14,483
無形固定資産		
のれん	1	-
ソフトウェア	1,734	2,734
ソフトウェア仮勘定	1,134	-
電話加入権	26	25
諸利用権	2	47
無形固定資産合計	2,899	2,808

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 42,518	1 39,931
関係会社株式	18,254	35,324
関係会社出資金	3,290	3,335
関係会社長期貸付金	2,606	51,396
破産更生債権等	8	227
その他	875	495
貸倒引当金	566	304
投資その他の資産合計	66,986	130,406
固定資産合計	82,472	147,697
資産合計	285,497	352,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,556	2, 7 1,443
買掛金	2 86,446	2 91,208
短期借入金	4,446	27,032
1年内返済予定の長期借入金	600	11,479
リース債務	15	15
未払金	1,560	1,479
未払費用	1,575	1,499
未払法人税等	833	1,789
前受金	166	605
預り金	2 21,154	2 18,581
前受収益	31	32
賞与引当金	1,341	1,274
役員賞与引当金	92	99
その他	536	531
流動負債合計	120,357	157,073
固定負債		
長期借入金	10,378	38,142
リース債務	225	210
長期未払金	242	231
繰延税金負債	7,818	5,713
退職給付引当金	3,688	4,510
債務保証損失引当金	238	199
固定負債合計	22,591	49,006
負債合計	142,949	206,080

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	406	406
資本剰余金合計	10,041	10,041
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,017	899
圧縮記帳積立金	885	962
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	15,005	19,461
利益剰余金合計	114,843	119,258
自己株式	5,460	5,460
株主資本合計	129,123	133,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,196	12,719
繰延ヘッジ損益	8	21
評価・換算差額等合計	13,188	12,697
新株予約権	235	110
純資産合計	142,547	146,347
負債純資産合計	285,497	352,427

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5 456,877	5 435,990
売上原価		
商品期首たな卸高	11,128	13,444
当期商品仕入高	429,064	409,701
合計	440,193	423,145
商品期末たな卸高	1 13,444	1 16,721
売上原価合計	426,749	406,424
売上総利益	30,128	29,565
販売費及び一般管理費		
販売費	4,424	4,504
貸倒引当金繰入額	-	494
旅費	1,712	1,807
役員報酬	252	258
役員賞与引当金繰入額	92	99
従業員給料	5,875	5,967
従業員賞与	1,044	1,310
賞与引当金繰入額	1,341	1,274
退職給付費用	571	1,357
福利厚生費	1,259	1,368
業務委託費	2,385	2,511
減価償却費	1,269	1,596
その他	6 4,541	6 4,435
販売費及び一般管理費合計	24,771	26,987
営業利益	5,356	2,578
営業外収益		
受取利息	274	346
受取配当金	5 3,570	5 5,966
受取賃貸料	5 698	5 678
為替差益	283	550
その他	750	499
営業外収益合計	5,577	8,040
営業外費用		
支払利息	5 410	5 469
賃貸収入原価	282	281
その他	278	293
営業外費用合計	970	1,044
経常利益	9,964	9,574

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 10
投資有価証券売却益	1,158	2,063
貸倒引当金戻入額	279	-
債務保証損失引当金戻入額	-	39
新株予約権戻入益	-	124
特別利益合計	1,449	2,237
特別損失		
固定資産売却損	3 8	3 1
固定資産廃棄損	4 69	4 26
減損損失	-	7 252
投資有価証券売却損	44	5
投資有価証券評価損	14	162
関係会社株式評価損	230	196
関係会社出資金評価損	-	292
関係会社貸倒引当金繰入額	699	383
債務保証損失引当金繰入額	167	-
その他	8 61	-
特別損失合計	1,294	1,321
税引前当期純利益	10,119	10,491
法人税、住民税及び事業税	2,188	3,058
法人税等調整額	293	194
法人税等合計	2,482	2,863
当期純利益	7,637	7,628

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,634	9,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,634	9,634
その他資本剰余金		
当期首残高	405	406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	406	406
資本剰余金合計		
当期首残高	10,040	10,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,041	10,041
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,424	2,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,187	1,017
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	169	118
当期変動額合計	169	118
当期末残高	1,017	899
圧縮記帳積立金		
当期首残高	885	885
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	885	962

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	95,510	95,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,510	95,510
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,511	15,005
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	169	118
圧縮記帳積立金の積立	-	77
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	7,637	7,628
当期変動額合計	5,493	4,455
当期末残高	15,005	19,461
利益剰余金合計		
当期首残高	109,519	114,843
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	7,637	7,628
当期変動額合計	5,323	4,415
当期末残高	114,843	119,258
自己株式		
当期首残高	5,427	5,460
当期変動額		
自己株式の取得	33	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	0
当期末残高	5,460	5,460
株主資本合計		
当期首残高	123,833	129,123
当期変動額		
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	7,637	7,628
自己株式の取得	33	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,290	4,415
当期末残高	129,123	133,538

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,920	13,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,723	477
当期変動額合計	1,723	477
当期末残高	13,196	12,719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	8	21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,930	13,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	491
当期変動額合計	1,741	491
当期末残高	13,188	12,697
新株予約権		
当期首残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	124
当期変動額合計	-	124
当期末残高	235	110
純資産合計		
当期首残高	138,999	142,547
当期変動額		
剰余金の配当	2,313	3,212
当期純利益	7,637	7,628
自己株式の取得	33	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	616
当期変動額合計	3,548	3,799
当期末残高	142,547	146,347

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

a 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

- a 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金及び成約高）の範囲内で行っております。

- b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました、投資その他の資産の「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「長期貸付金」に表示していた431百万円は、「その他」に組み替えております。

前事業年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「短期借入金」に表示していた5,046百万円は、「短期借入金」4,446百万円、「1年内返済予定の長期借入金」600百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,034百万円は、「為替差益」283百万円、「その他」750百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 投資有価証券のうち取引保証等の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,545百万円	

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産	受取手形及び売掛金	38,462百万円	40,764百万円
負債	支払手形及び買掛金	9,132	8,138
	預り金	21,031	18,440

- 3 保証債務

取引先等の銀行借入等及び従業員の住宅資金借入に対する保証

(前事業年度)

取引先	保証金額
上海華長貿易有限公司	3,244百万円
㈱ナガセビューティケア	2,464
広州長瀬貿易有限公司	2,204
従業員の住宅資金借入等に対する保証	16
その他 関係会社25社の借入等	9,776
合計	17,705

(当事業年度)

取引先	保証金額
上海華長貿易有限公司	3,794百万円
㈱ナガセビューティケア	2,365
広州長瀬貿易有限公司	2,300
従業員の住宅資金借入等に対する保証	13
その他 関係会社23社の借入等	10,952
合計	19,426

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	157百万円	109百万円

- 5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、前事業年度は取引銀行5行、当事業年度は4行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。
 特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高		

- 6 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	20百万円	21百万円

- 7 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,132百万円
支払手形		262

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	102百万円	105百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	11百万円	8百万円
その他	0	1
計	11	10

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	1百万円
その他	1	0
計	8	1

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	36百万円	7百万円
工具、器具及び備品	32	5
その他	0	12
計	69	26

- 5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	128,103百万円	135,927百万円
受取配当金	2,616	4,960
受取賃貸料	524	505
支払利息	107	103

- 6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	836百万円	693百万円

7 減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	種類	地域	金額
液晶パネル用部材 加工設備	機械装置	関東	252百万円

当社は、原則として事業用資産については、経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。上記液晶パネル用部材加工設備について、当該事業からの撤退に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、売却予定価額を基に評価しております。

8 前事業年度における特別損失の「その他」の内容は、PCB廃棄物処理費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,859,357	35,033	582	9,893,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 27,471株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,562株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 582株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,893,808	210	231	9,893,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 231株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	16,651 百万円	33,364 百万円
関連会社株式	1,603	1,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	544 百万円	507 百万円
賞与引当金	545	484
未払事業税	98	155
投資有価証券	2,111	1,800
退職給付引当金	1,662	1,694
その他	687	912
繰延税金資産小計	5,649	5,555
評価性引当額	2,433	2,381
繰延税金資産合計	3,215	3,173
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	698 百万円	529 百万円
圧縮記帳積立金	608	533
その他有価証券評価差額金	8,529	6,670
繰延税金負債合計	9,836	7,733
繰延税金負債の純額	6,621	4,559

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	1.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.7	20.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	1.1
税額控除による差異	2.2	0.4
評価性引当額の増減	12.0	2.7
その他	5.1	1.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.6	27.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が824百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が945百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,107円36銭	1株当たり純資産額	1,137円90銭
1株当たり当期純利益	59円42銭	1株当たり当期純利益	59円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,637百万円	損益計算書上の当期純利益	7,628百万円
普通株式に係る当期純利益	7,637百万円	普通株式に係る当期純利益	7,628百万円
普通株式の期中平均株式数	128,535,317株	普通株式の期中平均株式数	128,514,527株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権の数	1,614個	新株予約権の数	826個
詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会にて決議された無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成24年6月13日に無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。

第2回無担保社債

発行年月日 平成24年6月13日

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年0.306%

償還期限 平成27年6月12日

担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

使途 借入金の返済および運転資金

第3回無担保社債

発行年月日 平成24年6月13日

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年0.442%

償還期限 平成29年6月13日

担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

使途 借入金の返済および運転資金

第4回無担保社債

発行年月日 平成24年6月13日

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年0.753%

償還期限 平成31年6月13日

担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

使途 借入金の返済および運転資金

なお、社債発行総額のうち、20,000百万円については、平成24年2月3日に実施した株式会社林原の買収資金調達のための短期借入金の返済資金として平成24年6月13日に支出しております。また、残額は買収資金の一部として支出した手元資金の減少に充当し、平成25年3月末までに運転資金として支出する予定であります。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	河西工業(株)	5,404,961	2,540
		日本ペイント(株)	3,965,364	2,486
		(株)日本触媒	2,376,997	2,279
		関西ペイント(株)	2,401,701	2,005
		三井住友トラスト・ホールディングス(株) 優先株	2,000,000	2,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	1,793
		富士フィルムホールディングス(株)	895,394	1,737
		積水化学工業(株)	1,970,723	1,414
		住友化学(株)	3,725,000	1,311
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,241
		日華化学(株)	2,338,810	1,169
		田辺三菱製薬(株)	990,260	1,149
		スルガ銀行(株)	1,270,449	1,073
		フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,047
		(株)ダイセル	1,633,500	870
		日本化薬(株)	904,610	767
		ダイキン工業(株)	322,000	725
		日東電工(株)	211,615	705
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	700
		花王(株)	307,219	667
		塩野義製薬(株)	444,723	508
		三菱瓦斯化学(株)	856,130	473
		石原産業(株)	5,263,214	442
		NOK(株)	224,000	403
		大日精化工業(株)	1,019,931	395
		小野薬品工業(株)	73,000	336
		倉敷紡績(株)	1,886,337	303
		積水化成工業(株)	1,000,625	303
		(株)パウデック	1,000	300
		大塚ホールディングス(株)	120,000	294
		日本カ-リット(株)	700,000	291
		ユシロ化学工業(株)	288,165	262
		(株)ADEKA	327,500	257
		住友ベ-クライト(株)	577,500	251
		東洋ゴム工業(株)	1,077,067	248
		積水樹脂(株)	300,833	248
		日本バルカ-工業(株)	1,000,755	233
		第一三共(株)	142,567	214
		TOTO(株)	338,000	210
		スタンレ-電気(株)	152,500	200
DIC(株)	1,165,795	194		
日油(株)	477,027	192		
東亜合成(株)	466,593	177		
あすか製薬(株)	350,000	176		
日本精化(株)	272,006	153		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
	大倉工業(株)	586,025	148
	昭和電工(株)	791,757	148
	理研ビタミン(株)	65,000	147
	藤倉化成(株)	338,700	145
	三洋化成工業(株)	254,203	140
	東海染工(株)	1,156,085	131
	大日本住友製薬(株)	145,797	127
	東洋インキSCホールディングス(株)	372,648	127
	日本曹達(株)	331,969	125
	台湾日華化学工業股? 有限公司	4,536,000	121
	(株)京都銀行	156,292	117
	(株)肥後銀行	221,602	108
	オイレス工業(株)	63,037	102
	ユニ・チャーム(株)	23,100	100
	アキレス(株)	834,071	98
	その他(131銘柄)	14,429,551	3,273
計		84,965,065	39,931

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券 公社債(1銘柄)	0	0
計		0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,360	184	109	10,435	7,634	235	2,801
構築物	3,660	5	19	3,647	1,879	435	1,767
機械及び装置	898	439	279 (252)	1,059	630	100	428
車両運搬具	2			2	2	0	0
工具、器具及び備品	6,573	544	186	6,932	6,102	667	829
土地	5,908	1,966	0	7,873			7,873
リース資産	265			265	34	13	230
建設仮勘定	61	630	142	550			550
有形固定資産計	27,731	3,771	737 (252)	30,766	16,282	1,454	14,483
無形固定資産							
のれん	35			35	35	1	
ソフトウェア	4,008	1,933	9	5,931	3,196	925	2,734
ソフトウェア仮勘定	1,134	342	1,477				
電話加入権	26		0	25			25
諸利用権	75	49	0	124	77	4	47
無形固定資産計	5,280	2,325	1,488	6,117	3,309	931	2,808

(注) 「当期減少額」欄の(内書)は減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,350	877	378		1,850
賞与引当金	1,341	1,274	1,341		1,274
役員賞与引当金	92	99	92		99
債務保証損失引当金	238			39	199

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金・普通預金・決済用普通預金	12,326
別段預金	9
小計	12,335
計	12,343

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東洋クオリティワン	850
ダイキン工業(株)	570
三恒商事(株)	561
L G S I L T R O N I N C .	442
(株)オルタステクノロジー高知	437
その他	8,257
計	11,121

期日別内訳

期日	金額(百万円)	比率(%)
平成24年4月中	3,929	35.3
平成24年5月中	2,834	25.5
平成24年6月中	2,274	20.5
平成24年7月中	1,612	14.5
平成24年8月中	455	4.1
平成24年9月以降	14	0.1
計	11,121	100.0

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナガセプラスチック(株)	5,694
日本ペイント(株)	5,378
(株)ジャパンディスプレイセントラル	5,245
ナガセケミカル(株)	4,566
シャープ(株)	3,742
その他	120,217
計	144,843

滞留状況

区分	金額(百万円)
期首在高	137,610
当期発生高	451,869
当期回収高	444,636
期末在高	144,843
滞留日数(日)	114.39

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{滞留日数} = 366 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{売掛金平均在高}}$$

商品

事業部門	金額(百万円)
化成品	9,112
合成樹脂	2,696
電子	1,628
ライフサイエンス	2,327
計	15,764

未着商品

事業部門	金額(百万円)
化成品	337
合成樹脂	153
電子	27
ライフサイエンス	438
計	956

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)林原	15,278
ナガセケムテックス(株)	7,355
ナガセ医薬品(株)	1,690
Sofix Corp.	1,186
Nagase(Thailand)Co.,LTD.	940
その他	8,872
計	35,324

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)林原	49,000
ナガセケムテックス(株)	1,554
長瀬電子科技(厦門)有限公司	460
セツナン化成(株)	300
Engineered Materials Systems Inc.	82
計	51,396

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
虹技(株)	205
東洋工業塗料(株)	193
大京化学(株)	84
アキレス(株)	84
(株)龍森	75
その他	798
計	1,443

期日別内訳

期日	金額(百万円)	比率(%)
平成24年4月中	615	42.7
平成24年5月中	349	24.2
平成24年6月中	279	19.3
平成24年7月中	153	10.7
平成24年8月中	23	1.7
平成24年9月以降	20	1.4
計	1,443	100.0

買掛金

相手先	金額(百万円)
ナガセケムテックス(株)	5,702
D I C(株)	3,698
住友化学(株)	3,647
三井化学(株)	3,492
旭化成ケミカルズ(株)	2,425
その他	72,242
計	91,208

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,323
(株)みずほコーポレート銀行	3,049
その他	660
計	27,032

預り金

相手先	金額(百万円)
東拓工業(株)	8,694
(株)ナガセビューティケア	1,086
ナガセテクノエンジニアリング(株)	1,079
報映産業(株)	1,019
ナガセ研磨機材(株)	739
その他	5,961
計	18,581

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,220
(株)みずほコーポレート銀行	4,600
(株)三井住友銀行	3,522
住友信託銀行(株)	3,200
その他	21,600
計	38,142

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL http://www.nagase.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。

(注) 1 単元未満株式の買増しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄

9月30日の10営業日前から9月30日迄

- 平成22年10月29日の取締役会決議により、平成23年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりましたので、取扱場所および株主名簿管理人を下記のとおり変更しております。

取扱場所

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第96期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書
類 | 事業年度
(第96期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第97期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日関東財務局長に提出。 |
| | 第97期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日関東財務局長に提出。 |
| | 第97期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類 | | | 平成23年9月22日関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成24年2月3日関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(議決権行使結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成24年6月28日関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年11月11日、平成24年2月3日、平成24年2月13日、平成24年6月28日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成24年3月1日付けで連結子会社となった株式会社林原の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の期末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。